

四半期報告書

(第22期第3四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	65,051	24,521	23,461	3,076	73,035
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,604	1,090	2,580	△3,960	991
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	1,654	△273	809	△2,455	△1,481
純資産額 (百万円)	—	—	44,445	38,000	39,496
総資産額 (百万円)	—	—	75,665	49,808	52,064
1株当たり純資産額 (円)	—	—	125,669.73	112,862.97	117,326.58
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は純損失(△) (円)	4,768.27	△814.60	2,332.13	△7,304.57	△4,271.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.6	76.1	75.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,714	5,958	—	—	4,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,120	△649	—	—	△6,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,604	△2,238	—	—	602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,776	14,246	11,181
従業員数 (名)	—	—	1,099	914	827

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第21期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、第22期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在せず四半期純損失が計上されているため、第21期は潜在株式が存在するものの当期純損失が計上されているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	914 〔304〕
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託派遣社員を除いています）は当第3四半期連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	630
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	86	△ 86.1
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
モバイル・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	86	△ 86.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去していません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	2,035	△ 88.3
スポーツエンタテインメント・フィールド	626	△ 38.0
モバイル・フィールド	412	△ 4.7
その他・フィールド	3	△ 93.0
合計	3,076	△ 86.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ビスティ	1,972	8.4	535	17.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
PS・フィールド	763	△ 92.0
スポーツエンタテインメント・フィールド	18	60.4
モバイル・フィールド	5	—
その他・フィールド	—	—
合計	787	△ 91.7

- (注) 1 金額は、仕入原価によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しています。

このため、前年同四半期比較については、前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っています。

なお、従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業については、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見だし、事業活動を展開しています。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高3,076百万円（前年同期比 86.9%減）、営業損失4,018百万円（前年同期は営業利益2,829百万円）、経常損失3,960百万円（前年同期は経常利益2,580百万円）、四半期純損失2,455百万円（前年同期は四半期純利益809百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高24,521百万円（前年同期比62.3%減）、営業利益1,368百万円（同77.5%減）、経常利益1,090百万円（同80.5%減）となりました。また、大阪支店の整備に伴う有形固定資産除却損等を特別損失として506百万円を計上しており、その結果、四半期純損失は273百万円（前年同期は四半期純利益1,654百万円）となりました。

各フィールドの状況は以下の通りです。

《セグメント情報》

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

第1四半期連結会計期間よりセグメントの見直しを行っています。詳細につきましては「第5経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結会計期間を変更後の区分に組み替えて行っています。

① P S ・フィールド

現在のパチンコ・パチスロ産業は、良質なエンタテインメントとして成長し、新たなファン層を創造することが求められており、当社は遊技機の企画開発領域において未来の発展を目指した挑戦を続けています。

第2四半期連結累計期間においては、パチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのパチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」が、同シリーズの最高販売台数である累計237,000台販売と好調な結果となりました。一方、パチスロ遊技機販売事業では、2機種を投入しました。

当第3四半期連結会計期間においては、パチンコ遊技機販売事業では「CR料理の鉄人」の1機種を投入、パチスロ遊技機販売事業では「I am KONISHIKI」「炎の熱血教師」の2機種を投入しました。

また、第4四半期（1月～3月）に予定しているパチンコ・パチスロ遊技機「CR清水の次郎長～命の絆～」「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」等の有力タイトルの投入に向けて営業施策を展開しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のP S ・フィールドの売上高は2,090百万円（前年同期比 88.1%減）、営業損失は3,943百万円（前年同期は営業利益2,143百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,505百万円（前年同期比 59.0%減）、営業利益は1,463百万円（同 81.0%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のパチンコ遊技機総販売台数は281,981台、パチスロ遊技機総販売台数は12,677台となりました。

② スポーツエンタテインメント・フィールド

第2四半期連結累計期間においては、新たな体制のもと将来的な収益力強化に向けた施策を推進しました。

当第3四半期連結会計期間においては、「トータル・ワークアウト」と連動したアスリートマネジメントの強化や、Webコンテンツ「JSM-TV」をはじめとしたWebマーケティングの強化を進め、アスリートマネジメント事業に所属するアスリートの付加価値を高める施策を実施するなど、収益機会の創出を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は626百万円（前年同期比 38.5%減）、営業損失は91百万円（前年同期は営業損失94百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,807百万円（前年同期比 39.6%減）、営業損失は253百万円（前年同期は営業損失437百万円）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「スポーツ・フィールド」と記載していましたが、第1四半期連結会計期間より改称し、「スポーツエンタテインメント・フィールド」としています。

③ モバイル・フィールド

第2四半期連結累計期間においては、株式会社フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、有料会員の入会促進及び退会抑制に向けた施策を図りました。

当第3四半期連結会計期間においては、同社の主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約38万人（平成21年12月末）となる一方、既存提供サービスのコンテンツ商品群の取捨選択と新規サービスの検討を引き続き推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のモバイル・フィールドの売上高は412百万円（前年同期比 4.7%減）、営業利益は57百万円（同 60.9%減）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,403百万円（同 20.1%増）、営業利益は305百万円（同 18.3%減）となりました。

なお、同セグメントは前連結会計年度まで「Webサービス・フィールド」と記載していましたが、第1四半期連結会計期間より改称し、「モバイル・フィールド」としています。

④ その他・フィールド

第2四半期連結累計期間においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社では、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。また、同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化の検討を推進しました。

当第3四半期連結会計期間においては、引き続きP S・フィールドとのグループシナジーを図り、立体映像技術における事業化を推進しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間のその他・フィールドの売上高は10百万円（前年同期比 78.9%減）、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失29百万円）となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は270百万円（前年同期比 133.1%増）、営業損失は69百万円（前年同期は営業損失626百万円）となりました。

なお、同セグメントには、セグメントの統合により、従来「映像・フィールド」に区分されていたハルキ・フィールズシネマファンドが新たに加わっています。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、24,317百万円と前連結会計年度末比817百万円の減少となりました。これは主に商品化権前渡金の減少によるものです。

有形固定資産は、9,815百万円と前連結会計年度末比1,083百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却及び大阪支店の整備に伴う建物等の除却によるものです。

無形固定資産は、2,387百万円と前連結会計年度末比374百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、13,287百万円と前連結会計年度末比19百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加、繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は49,808百万円と前連結会計年度末比2,255百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、7,481百万円と前連結会計年度末比65百万円の減少となりました。これは主に前受金の増加、預り金の減少によるものです。

固定負債は、4,326百万円と前連結会計年度末比695百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は11,807百万円と前連結会計年度末比760百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、38,000百万円と前連結会計年度末比1,495百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ5,537百万円減少し、14,246百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に営業活動の結果使用した資金は、4,201百万円（前年同四半期は5,975百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3,981百万円、仕入債務の減少1,677百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は、299百万円（前年同四半期は7百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出122百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は、1,039百万円（前年同四半期は3,707百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払662百万円、社債償還による支出300百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の除却につきましては下記の通り完了しています。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物	除却完了年月	除却等による 減少能力
提出会社	大阪事務所 (大阪市西区)	PS・フィールド	賃貸資産	365百万円	平成21年12月	—

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はありません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,643	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,357	336,357	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	336,357	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番 6号	10,643	—	10,643	3.07
計	—	10,643	—	10,643	3.07

(注) 当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成21年11月24日から平成21年12月31日までの期間において自己株式の取得を実施しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が700株増加し、当第3四半期連結会計期間末日現在において自己株式が11,343株となっています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	141,500	143,000	146,100	133,600	143,900	140,000	134,800	129,900	122,000
最低(円)	122,800	126,000	129,900	118,400	130,000	130,000	115,300	103,900	107,000

(注) 株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,256	11,181
受取手形及び売掛金	2,595	4,324
たな卸資産	※1 1,642	※1 963
その他	5,888	8,743
貸倒引当金	△64	△77
流動資産合計	24,317	25,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,934	6,514
その他	※2 3,881	※2 4,384
有形固定資産合計	9,815	10,898
無形固定資産		
のれん	261	326
その他	2,126	2,435
無形固定資産合計	2,387	2,761
投資その他の資産		
投資有価証券	7,924	7,989
その他	5,582	5,535
貸倒引当金	△218	△256
投資その他の資産合計	13,287	13,268
固定資産合計	25,491	26,929
資産合計	49,808	52,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,348	1,981
1年内償還予定の社債	720	720
1年内返済予定の長期借入金	—	61
未払法人税等	866	263
賞与引当金	17	211
役員賞与引当金	183	245
受注損失引当金	11	—
事務所移転損失引当金	—	9
その他	4,333	4,056
流動負債合計	7,481	7,547
固定負債		
社債	1,570	2,230
退職給付引当金	261	221
その他	2,494	2,569
固定負債合計	4,326	5,021
負債合計	11,807	12,568

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	24,020	25,808
自己株式	△1,406	△1,330
株主資本合計	38,556	40,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△956
為替換算調整勘定	0	△0
評価・換算差額等合計	△673	△957
少数株主持分	117	32
純資産合計	38,000	39,496
負債純資産合計	49,808	52,064

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,051	24,521
売上原価	42,350	10,524
売上総利益	22,701	13,997
販売費及び一般管理費	※1 16,619	※ 12,628
営業利益	6,082	1,368
営業外収益		
受取利息	27	8
受取配当金	188	164
その他	177	243
営業外収益合計	393	416
営業外費用		
支払利息	98	19
社債発行費	51	—
為替差損	383	2
持分法による投資損失	96	253
出資金償却	69	102
投資有価証券運用損	—	258
その他	171	57
営業外費用合計	870	693
経常利益	5,604	1,090
特別利益		
固定資産売却益	—	46
匿名組合投資利益	83	—
受取保険金	110	—
貸倒引当金戻入額	—	27
その他	3	9
特別利益合計	197	82
特別損失		
前期損益修正損	4	—
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	423
減損損失	148	18
災害による損失	99	—
投資有価証券評価損	693	15
制作中止損	502	16
関係会社整理損	※2 545	—
その他	148	33
特別損失合計	2,142	506
税金等調整前四半期純利益	3,659	666
法人税等	2,932	916
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△926	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,654	△273

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	23,461	3,076
売上原価	15,281	2,188
売上総利益	8,179	887
販売費及び一般管理費	※1 5,349	※ 4,906
営業利益又は営業損失(△)	2,829	△4,018
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	251	—
その他	27	52
営業外収益合計	364	137
営業外費用		
支払利息	33	5
為替差損	470	—
持分法による投資損失	—	30
出資金償却	2	31
その他	106	12
営業外費用合計	613	80
経常利益又は経常損失(△)	2,580	△3,960
特別利益		
匿名組合投資利益	34	—
貸倒引当金戻入額	—	6
事務所移転損失引当金戻入額	—	4
その他	2	1
特別利益合計	37	13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	16
減損損失	38	—
投資有価証券評価損	693	—
関係会社整理損	※2 545	—
制作中止損	—	16
その他	81	0
特別損失合計	1,359	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,258	△3,981
法人税等	712	△1,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△262	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	809	△2,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,659	666
減価償却費	1,314	1,015
減損損失	148	18
のれん償却額	309	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△156	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	40
受取利息及び受取配当金	△217	△173
仕入割引	△31	△19
持分法による投資損益 (△は益)	96	253
支払利息	98	19
固定資産除却損	—	409
投資有価証券評価損益 (△は益)	693	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,412	2,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188	△678
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	519	761
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,923	△1,063
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△168	338
預り金の増減額 (△は減少)	—	△1,309
その他	1,114	524
小計	8,217	3,377
利息及び配当金の受取額	2,323	178
利息の支払額	△87	△26
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,849	2,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714	5,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20
有形固定資産の取得による支出	△4,637	△411
有形固定資産の売却による収入	—	615
無形固定資産の取得による支出	△346	△310
投資有価証券の取得による支出	△266	—
出資金の払込による支出	△39	△149
貸付けによる支出	—	△357
その他	170	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,120	△649

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	—
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△644	△61
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	△360	△660
少数株主からの払込みによる収入	—	60
配当金の支払額	△1,489	△1,501
自己株式の取得による支出	—	△76
少数株主への配当金の支払額	△24	—
その他	△23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,604	△2,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	3,064
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,776	※ 14,246

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社F及びK-1 インターナショナル株式会社を連結の範囲に含めています。
(2) 変更後の連結子会社の数	11社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券運用損」は113百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は74百万円です。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、74百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していました「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は、5百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、△248百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、174百万円です。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、△252百万円です。</p>

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は6,426百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間の営業外費用において区分掲記していましたが「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結会計期間の「為替差損」の金額は2百万円です。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は31百万円です。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。
4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で、当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しています。 連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																
<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	219百万円	仕掛品	1,243百万円	原材料及び貯蔵品	179百万円	計	1,642百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	150百万円	仕掛品	640百万円	原材料及び貯蔵品	173百万円	計	963百万円																																
商品及び製品	219百万円																																																
仕掛品	1,243百万円																																																
原材料及び貯蔵品	179百万円																																																
計	1,642百万円																																																
商品及び製品	150百万円																																																
仕掛品	640百万円																																																
原材料及び貯蔵品	173百万円																																																
計	963百万円																																																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,144百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,828百万円</p>																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社一六商事</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>メイプラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社正栄プロジェクト</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィームスタジアム株式会社</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アールアンドケー</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>岩本開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 396社</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444百万円</td> </tr> </table>	株式会社一六商事	103百万円	株式会社ニイミ	65百万円	有限会社大成観光	50百万円	メイプラネット株式会社	45百万円	有限会社大晃	45百万円	株式会社正栄プロジェクト	43百万円	ヴィームスタジアム株式会社	41百万円	有限会社ビッグ・ショット	31百万円	株式会社アールアンドケー	24百万円	岩本開発株式会社	10百万円	その他 396社	981百万円	計	1,444百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有限会社大成観光</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ビッグ・ショット</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>有限会社宝塚遊戯場</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>メイプラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コロナ</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ヴィームスタジアム株式会社</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイズ</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 279社</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td> </tr> </table>	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイプラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279社	839百万円	計	1,261百万円
株式会社一六商事	103百万円																																																
株式会社ニイミ	65百万円																																																
有限会社大成観光	50百万円																																																
メイプラネット株式会社	45百万円																																																
有限会社大晃	45百万円																																																
株式会社正栄プロジェクト	43百万円																																																
ヴィームスタジアム株式会社	41百万円																																																
有限会社ビッグ・ショット	31百万円																																																
株式会社アールアンドケー	24百万円																																																
岩本開発株式会社	10百万円																																																
その他 396社	981百万円																																																
計	1,444百万円																																																
有限会社大成観光	80百万円																																																
株式会社ニイミ	54百万円																																																
有限会社大晃	49百万円																																																
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																
産経商事株式会社	34百万円																																																
メイプラネット株式会社	33百万円																																																
株式会社コロナ	32百万円																																																
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																
株式会社ケイズ	30百万円																																																
その他 279社	839百万円																																																
計	1,261百万円																																																
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	受取手形	500百万円	営業外受取手形	46百万円	<p>—————</p>																																												
受取手形	500百万円																																																
営業外受取手形	46百万円																																																
<p>5 当座貸越契約等について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	19,000百万円	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	19,000百万円																																				
当座貸越限度額	19,000百万円																																																
借入実行残高	—百万円																																																
差引額	19,000百万円																																																
当座貸越限度額	19,000百万円																																																
借入実行残高	—百万円																																																
差引額	19,000百万円																																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 3,487百万円 給与手当 3,885百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費用 55百万円 貸倒引当金繰入額 110百万円 役員賞与引当金繰入額 187百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,845百万円 給与手当 3,420百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 51百万円 役員賞与引当金繰入額 183百万円
※2 関係会社整理損は、連結子会社である㈱シンクアーツの清算に係る損失見積額です。	———

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,057百万円 給与手当 1,274百万円 退職給付費用 17百万円 役員賞与引当金繰入額 62百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,083百万円 給与手当 1,223百万円 退職給付費用 16百万円 役員賞与引当金繰入額 61百万円
※2 関係会社整理損は、連結子会社である㈱シンクアーツの清算に係る損失見積額です。	———

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,902百万円 担保提供預金 △ 126百万円 現金及び現金同等物 <u>12,776百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,256百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △ 10百万円 現金及び現金同等物 <u>14,246百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,343

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日	〃

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変化が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変化が認められないため、記載していません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,429	4,541	1,010	41	437	23,461	—	23,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	82	7	—	3	206	(206)	—
計	17,543	4,623	1,017	41	440	23,667	(206)	23,461
営業利益又は営業損失 (△)	2,143	692	△ 94	8	108	2,858	△ 28	2,829

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更いたしました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,035	626	412	3	3,076	—	3,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	—	—	7	62	(62)	—
計	2,090	626	412	10	3,139	(62)	3,076
営業利益又は営業損失 (△)	△ 3,943	△ 91	57	△ 51	△ 4,029	11	△ 4,018

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結会計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結会計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結会計期間において当第3四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・フィールド (百万円)	スポーツエンタテインメント・フィールド (百万円)	モバイル・フィールド (百万円)	ゲーム・フィールド (百万円)	その他・フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,429	1,010	432	4,541	46	23,461	—	23,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7	—	82	3	206	(206)	—
計	17,543	1,017	432	4,623	49	23,667	(206)	23,461
営業利益又は営業損失 (△)	2,143	△ 94	146	692	△ 29	2,858	△ 28	2,829

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	PS・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	スポーツ・ フィールド (百万円)	映像・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,150	8,668	2,957	72	1,202	65,051	—	65,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	82	37	—	9	480	(480)	—
計	52,501	8,751	2,995	72	1,212	65,532	(480)	65,051
営業利益又は営業損失 (△)	7,712	△ 926	△ 437	△ 514	261	6,095	△ 13	6,082

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、その他・フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 事業区分の変更

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していたスポーツマネジメント、映像事業につきましては、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」と区分表示することに変更いたしました。

これによるセグメントに与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツエンタテイン メント・フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,300	1,806	1,403	10	24,521	—	24,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	0	0	259	466	(466)	—
計	21,505	1,807	1,403	270	24,987	(466)	24,521
営業利益又は営業損失 (△)	1,463	△ 253	305	△ 69	1,446	△ 78	1,368

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他
- (3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 追加情報

従来「スポーツ・フィールド」で表示していたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行った事により、前連結会計年度において消滅しています。

従来「その他・フィールド」として表示していたモバイルコンテンツ事業につきましては、前連結会計年度に金額的重要性が増したため、「Webサービス・フィールド」に区分表示しましたが、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充等による事業展開に鑑み、第1四半期連結累計期間より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

従来「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、第1四半期連結累計期間より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

なお、前第3四半期連結累計期間において当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	PS・ フィールド (百万円)	スポーツ エンタテイ ンメント・ フィールド (百万円)	モバイル・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他・ フィールド (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,150	2,957	1,168	8,668	105	65,051	—	65,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	37	—	82	9	480	(480)	—
計	52,501	2,995	1,168	8,751	115	65,532	(480)	65,051
営業利益又は営業損失 (△)	7,712	△ 437	373	△ 926	△626	6,095	△ 13	6,082

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,267	2,579	614	23,461	—	23,461
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	165	—	606	(606)	—
計	20,708	2,744	614	24,067	(606)	23,461
営業利益又は営業損失 (△)	2,380	447	67	2,895	△65	2,829

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等

3 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においてその割合が90%未満になったため、「日本」「北米」及び「その他の地域」に区分表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,581	622	3,204
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	2.7	13.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において10%以上となったことから「北米」及び「その他の地域」として区分表示しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
112,862.97円	117,326.58円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4,768.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △814.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,654	△273
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)((百万円)	1,654	△273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	336,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれ も平成20年6月30日付を もって行使期間満了とな りました。	—

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,332.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半金純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △7,304.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 — なお、潜在株式調整後1株当たり四半金純利益については、潜在株式が存在せず、四半期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	809	△2,455
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	809	△2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	336,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行っています。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 672百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2,000円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、会社が保有する連結子会社である株式会社ディースリーの全株式について、株式会社バンダイナムコゲームスが実施する公開買付けに応募することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。